

補助事業番号： 19-129

補助事業名： 平成19年度中東諸国の産業経済開発に対する協力推進補助事業

補助事業者名： 財団法人 中東協力センター

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

中東は、化石原・燃料資源の賦存、高い人口成長率等の面から、我が国の機械工業関係企業にとって、下記に述べる如くプラント・機械類を中心としたビジネスポテンシャルは高く、我が国機械工業の振興に今後益々資する地域である。

この地域で日本の機械工業関係企業が欧米を中心とした競合先に伍してビジネスチャンスを的確に捕捉し、取引実績・成果を上げていくためには、まずその第一歩として、中東をめぐる政治経済情勢、文化、歴史、宗教等広範な分野にわたり正確な理解が不可欠である。

当財団の国際交流、調査研究、研修等の日本自転車振興会補助事業は我が国機械工業関係者に、中東についての最新の情報を提供し、中東におけるプラント・機械類を中心としたビジネスの拡大に寄与することを目的とするものである。

### (2) 実施内容等

#### ①国際交流

ア. 日本イスラエル協力シンポジウム

##### (i) 「イスラエルの技術革新と日本の産業界のシナジー」

駐日イスラエル大使館との共催で「イスラエルの技術革新と日本の産業界のシナジー」、東京のホテルニューオータニにおいて開催した。イスラエル側から最新技術先端企業紹介プレゼンテーションが行われ、400人を超える参加者を集めた。またイスラエル企業と日本企業との個別面談が行なわれた。

#### ② 調査・研究

ア. 中東・北アフリカ経済動向調査：<http://www.jccme.or.jp/>

##### (i) 「UAE（アブダビ・ドバイ）の投資環境」

近年の原油その他エネルギーの高騰を反映した、潤沢なオイルマネーを背景に中東諸国、とりわけドバイ、アブダビでは数多くの開発計画が進行している。特にドバイでは、石油に依存する経済環境からの脱却を目的に「産業の多角化」を進めてきたことから、同地域へ進出する海外企業が増加した。そこで、同地域の投資環境を詳細に調査することによって、大企業のみならず、中堅企業が同地域への投資を検討する一助とするため、本調査を行った。

(ii) 「イラン フリートレードゾーン環境調査」

中東諸国は、経済構造の改革産業の多角化を目的に外資導入政策を進めており、その一環としてフリートレードゾーン (FTZ) を設置している。イランにおいては、1993 年に制定された自由貿易・産業地区 (FTIZ) 法に基づき、国内 6 か所にフリートレードゾーン (FTZ) が存在する。しかしながら、これらイランにおける FTZ の実態は広く知られていない。そこで、イランの FTZ の現状を正確に把握し、日本企業の同地域への投資検討に資することを目的として、本調査を行った。

イ. 中東・北アフリカ政治経済情勢分析：<http://www.jccme.or.jp/>

変動著しい中東情勢や石油市場動向を的確に把握するために、最新の情報を海外から入手、分析・検討を加えて資料を作成し、会員企業他関係団体に配布した。

③研修

ア. 中東入門講座

本講座には会員企業を中心に約 58 名が参加した。参加者は中東関係業務に携わっている会員企業、関係機関、団体等の若手・中堅社員が中心で、政治、経済、エネルギー、社会及び宗教等の各分野の専門家による講義に加え、実業家の経験談もあって、中東地域についての広いガイダンス、生きた情報の提供を行なうことができた。

2. 予想される事業実施効果

① 国際交流

ア. 日本イスラエル協力シンポジウム

イスラエルが世界的に優位に立つ IT を始めとする先端産業分野の同国の産官学にわたる関係者と日本側関係者の交流の場を提供することにより、この交流を契機として両国企業間での提携等今後の関係発展が期待される。

② 調査・研究

ア. 中東・北アフリカ経済動向調査

本調査事業では、情報量の比較的少ない中東諸国を対象に、我が国企業が関心を有するテーマをその都度選定し、中東での職務経験の豊富な調査員を現地に派遣し、出来るだけ具体的な実態調査を実施しているため、その報告書は中東ビジネスに関心を有する企業にとって最新の有力情報として活用が期待される。

イ. 中東・北アフリカ政治経済情勢分析

最新の中東情報を海外から入手し、分析・検討を加えて中東に関する必要な情報を会員企業他関係団体に提供するものであり、今後、企業が同地域に投資を進める上で有効な情報としてその活用が期待される。

③ 研修

ア. 中東入門講座

中東の政治、経済、社会・文化、エネルギー等の分野に関する入門講座であるが、各分野の専門家及び実業家による講話は中東経験者にも好評であり、中東を考察する上で参加者の今後の中東ビジネス推進に役立つ講座であると期待される。

3. 本事業により作成した印刷物

① 国際交流

ア. 日本イスラエル協力シンポジウム

該当なし

② 調査・研究：<http://www.jccme.or.jp/>

ア. 中東・北アフリカ経済動向調査

「UAE（アブダビ・ドバイ）の投資環境」	作成部数	500部
「イラン フリートレードゾーン環境調査」	作成部数	160部

イ. 中東・北アフリカ政治経済情勢分析

「中東諸国の現状と今後」	作成部数	120部
--------------	------	------

③ 研修

ア. 中東入門講座

「中東入門講座」テキスト	作成部数	150部
--------------	------	------

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人 中東協力センター

(ザイダンホウジン チュウトウキョウリョクセンター)

住所：102-0073

千代田区九段北1-14-17 AMINAKA 九段ビル6階

代表者：会長 根本 二郎 (ネモト ジロウ)

担当部署：総務部 (ソウムブ)

担当者名：総務部長 渡部 慎二郎 (ワタベ シンジロウ)

電話番号 : 03-3237-6721

Fax : 03-3237-8018

E-mail : [s.watabe@jccme.or.jp](mailto:s.watabe@jccme.or.jp)

URL : <http://www.jccme.or.jp/>